

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第55期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	63,172	63,597	67,395	67,883	70,219
経常利益 (百万円)	2,773	4,047	6,530	7,160	11,885
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,607	3,913	6,383	6,576	10,432
包括利益 (百万円)	3,049	4,268	6,280	6,819	10,613
純資産額 (百万円)	44,797	51,402	59,320	65,991	76,384
総資産額 (百万円)	188,974	190,096	197,544	196,278	203,975
1株当たり純資産額 (円)	6,391.39	7,351.47	8,511.20	9,485.08	11,030.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	383.31	575.29	938.33	966.80	1,534.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	26.3	29.3	32.9	36.7
自己資本利益率 (%)	6.0	7.8	11.0	10.2	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,684	5,097	8,705	7,638	8,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	857	875	3,041	849	3,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,581	4,229	2	9,157	4,026
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,846	3,878	9,541	7,150	8,395
従業員数 (名)	2,124	2,052	2,022	2,046	2,096
(外、平均臨時雇用者数)	(1,684)	(1,697)	(1,765)	(1,757)	(1,786)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	44,182	44,786	47,992	48,613	49,754
経常利益 (百万円)	1,352	2,194	4,530	4,959	5,123
当期純利益 (百万円)	1,260	2,054	4,758	4,756	3,899
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	36,961	41,525	47,868	52,548	56,302
総資産額 (百万円)	173,043	171,908	177,975	174,815	177,205
1株当たり純資産額 (円)	5,356.78	6,018.18	6,937.49	7,615.68	8,159.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.63	297.80	689.61	689.36	565.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	24.2	26.9	30.1	31.8
自己資本利益率 (%)	3.4	4.9	9.9	9.1	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.5	3.4	2.9	2.9	3.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,296 (745)	1,269 (755)	1,251 (826)	1,284 (829)	1,307 (836)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

## 2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー附属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社9社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

**ホテル事業** ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティニューオータニ株式会社、Hotel Kaimana, Inc.及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネージメント事業を営んでいる。子会社のエイチアールティニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。子会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。

**貸店舗事業** ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。

**その他** ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

#### 連結子会社

株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
エイチアールティニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
Hotel Kaimana, Inc.	ホテル事業
The New Otani America, Inc.	ホテルマネージメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

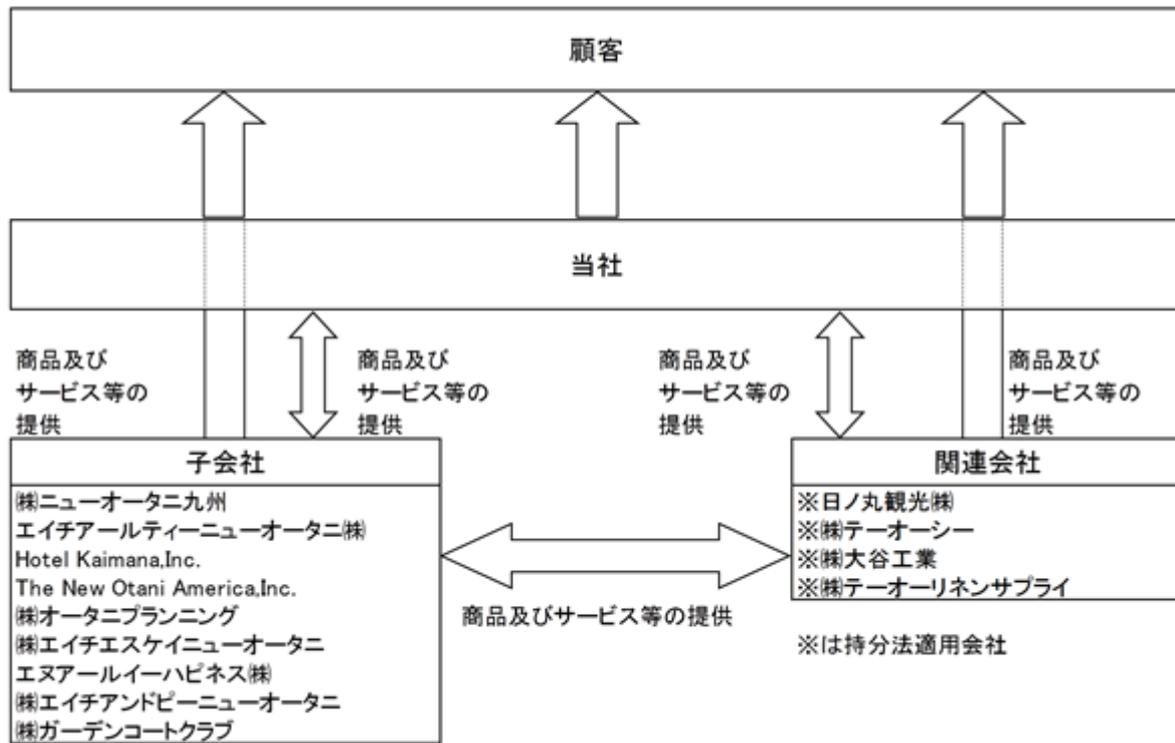
#### 関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業

（注） は持分法適用会社

なお、株式会社エイチアンドピーニューオータニのゴールデンスパ事業については、平成30年3月31日をもって当社へ事業譲渡を行った。

事業の系統図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡 市 中央区	3,160	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアールティーニュー オータニ㈱ (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
Hotel Kaimana, Inc. (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	75.40 (9.42)	役員兼任あり
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス㈱	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
㈱エイチアンドピーニュー オータニ	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱ガーデンコートクラブ (注)6	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	32.36	運営指導
㈱テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	20.56	役員兼任あり
㈱大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	27.82	役員兼任あり
㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. ㈱テーオーシー及び㈱大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアールティーニューオータニ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,879百万円
	(2) 経常利益	1,122百万円
	(3) 当期純利益	895百万円
	(4) 純資産額	6,389百万円
	(5) 総資産額	9,523百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

6. 債務超過会社。債務超過の額 3,117百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	2,009 (1,729)
貸店舗事業	7 (1)
報告セグメント計	2,016 (1,730)
全社	80 (56)
合計	2,096 (1,786)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,307 (836)	40.60	17.08	5,334,248

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,220 (779)
貸店舗事業	7 (1)
報告セグメント計	1,227 (780)
全社	80 (56)
合計	1,307 (836)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の( )外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

今後の見通しとしては、日本経済は五輪関係や生産性向上投資に支えられた設備投資の回復に加え、個人消費も賃上げの効果などから底堅く推移することが予想され、引続き緩やかな回復が見込まれる。

一方で、海外経済も拡大基調が継続する予測であるが、米国の保護主義的な通商政策、引き続き不透明な北朝鮮や中東情勢などが下押し圧力となる可能性があり、依然として不透明感の強い状況が続く見込みである。

かかる状況の中、政府の観光立国推進に向けた各種施策等が奏功し、訪日外国人は更なる増加が期待される。

こうした中、ホテル業界においては、増加する訪日外国人需要を背景に、宿泊部門は良好な経営環境が続くものと思われるが、一方、クルーズや民泊増加によるホテル宿泊者数への圧迫やピークを迎える新規ホテル開業ラッシュなどにより一層の競争激化が予想される。

また、日本経済は緩やかな回復が見込まれるものの海外要因による不透明感が根強く、日本人が主力客層である宴会、レストラン部門においても競争は激しさを増してくるものと考えられる。

こうした環境下において、当社グループとしては、継続中の業績向上に向けたプロジェクトを更に推し進め、「収益性向上」と「財務体質の改善」を軸とした施策を展開していく。

また、2020年東京オリンピックに向けた5か年計画ロードマップにおいては、新日本型国際都市ホテルの確立に向けて、「常に新しいチャレンジを！『INNOVATION 2020、BEYOND 2020』」というスローガンを掲げ、行動3カ条、行動指針を社員全員で共有、進むべき方向性を明確に定め推進中である。

そして、「ヒューマンウェア」では、体系化した3分野の研修の更なる拡充と着実な実行に加え、従業員及び家族の心身の健康、職場の健康が当社グループの豊かな未来の礎と認識し、健康経営を推進していく。

「ソフトウェア」では、引き続きメンバー組織のシェアアップや訪日外国人個人の取り込み強化等を狙った各種戦略の策定や実施を、「ハードウェア」では、引き続き競争力アップに向けた客室等の改修などに加え、IT化を更に推進するための各種新規システム導入などを実施する予定である。

創業以来築き上げたニューオータニブランドと現状を客観的に見つめ直し、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、魅力的なホテルづくりを目指していく。

また、リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

更に、全社的なリスクマネジメント強化に加え、コンプライアンス体制の一層の充実を図っていく。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢などによる先行き不透明感があつたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復が継続した。

ホテル業界において、アジアを中心とした訪日外国人の増加が続いたが、一方で、クルーズ、民泊増加によるホテル宿泊者数への圧迫や日本人マーケットの伸び悩み、新規ホテル開業ラッシュによる競争激化により厳しい経営環境であった。

このような状況の中、当社グループにおいては、継続中の業績向上に向けたプロジェクトを更に推し進め、「収益性向上」と「資産価値の拡大と財務体質の改善」のための施策を同時並行で実施した。

この結果、売上高は70,219百万円と前連結会計年度に比べて2,336百万円の増収、経常利益では11,885百万円と前連結会計年度に比べて4,725百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益では10,432百万円と前連結会計年度に比べて3,856百万円の増益となった。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して7,697百万円増加の203,975百万円となった。当連結会計年度末の負債合計は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して2,695百万円減少の127,591百万円となった。当連結会計年度末の純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益などにより、前連結会計年度末と比較して10,392百万円増加の76,384百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

##### a. ホテル事業

ホテル事業について、宿泊部門は、新規ホテル開業ラッシュ等による競争激化により、一室単価は前年を下回ったが、一方で訪日外国人の堅調な伸びが寄与し、稼働率は前年を上回り、結果、営業収入は増収となった。

レストラン部門は、各種フェアの開催やビバレッジ販売強化による増収策が奏功し、来客数、単価共に前年を上回ることができ、営業収入は増収となった。

宴会部門は、婚礼のマーケットの縮小および競争激化により苦戦したが、一般宴会で、新規法人需要の取り込み等が奏功し、婚礼の落ち込みをカバーすることができ、営業収入は増収となった。

この結果、ホテル事業の売上高は62,929百万円と前年同期に比べ2,317百万円の増収となり、営業利益は6,764百万円と前年同期に比べ274百万円の減益となった。

##### b. 貸店舗事業

貸店舗事業は、好調なオフィス需要に支えられ、商業大型区画の新規入居やオフィス大型区画の賃料増額により営業収入は増収となった。

この結果、外部顧客への売上高は7,289百万円と前年同期に比べ18百万円の増収となり、営業利益は2,519百万円と前年同期に比べ42百万円の増益となった。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,395百万円であり、前年同期に比べ1,244百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,592百万円と前年同期に比べ953百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,296百万円と前年同期に比べ2,447百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,026百万円と前年同期に比べ5,130百万円の増加となった。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものである。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	62,929	103.82
貸店舗事業(百万円)	7,289	100.26
合計(百万円)	70,219	103.44

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成の基礎となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているが、不確実性又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

しかしながら一方で、クルーズや民泊増加によるホテル宿泊者数への圧迫や、ピークを迎える新規ホテル開業ラッシュなどによる販売競争激化など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。その結果、売上高は70,219百万円となり、前連結会計年度に比べ2,336百万円の増収となった。費用面においては、一般管理費など全面的な見直しを実施したが、人件費や光熱費の増加により営業利益は減益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法による投資利益の増加に伴い増益となった。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

財政状態の分析としては、当連結会計年度における有利子負債は、返済により借入金・リース債務共に減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。また、当連結会計年度の資金調達は、主に前連結会計年度までに当社が契約を締結したシンジケートローンの未実行分の実行によるものである。

#### 4【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成30年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 借入人    | 株式会社ニュー・オータニ                                       |
| (2) 借入先    | 株式会社みずほ銀行他 計17社                                    |
| (3) 契約金額   | 220億円  |
| (4) 契約形態   | 金銭消費貸借契約   |
| (5) 契約日    | 平成30年3月30日   |
| (6) 実行可能期間 | 平成30年7月30日から平成31年3月29日                             |
| (7) 契約期限   | 平成34年12月30日  |
| (8) 元本返済方法 | 平成31年6月28日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終平成34年12月30日<br>合計8回分割返済 |
| (9) 担保     | 株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等<br>大谷不動産有限会社 土地                |

#### 5【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額4,141百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

##### ホテル事業

ホテルニューオータニ東京で新紀尾井町ビルの区分所有の一部取得に721百万円、宴会場改修工事に251百万円、客室改修工事に263百万円、タワー客室系統衛生設備に128百万円、タワー客室冷水供給改修に44百万円、タワー窓拭きゴンドラ更新に42百万円、カーペット更新に39百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改修工事に98百万円、宴会オードブル冷凍・冷蔵庫に10百万円、ホテルニューオータニ幕張で客室改修工事、TV更新に46百万円、そよ風の教会改修工事に34百万円、宴会場調光操作卓に18百万円、ホテルニューオータニ博多で宴会場改修工事に128百万円、客室改修工事に89百万円、客用エレベーター更新工事に84百万円、ホテルニューオータニ佐賀で宴会場通路改修工事に15百万円、ニューオータニイン札幌で客室改修工事に128百万円、宴会場改修工事に21百万円、N A S P Aニューオータニで送迎バスに24百万円、ホテルカイマナで客室改修工事に343百万円投資している。

##### 貸店舗事業

特になし。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	18,256	133	104,052 (36,102.43)	332	940	123,715	890
	貸店舗事業	貸店舗	3,317	23	568 ( - )	-	170	4,080	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	410	39	-	81	114	645	247
	貸店舗事業	貸店舗	21	2	-	-	5	28	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	610	29	7,362 (44,567)	49	93	8,144	170
	貸店舗事業	貸店舗	19	0	335 ( - )	-	3	358	

## (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,107	46	3,863 (4,409.73)	104	238	6,359	257
		貸店舗事業	貸店舗	329	-	416	-	1	747	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,056	9	137 (1,177.41)	74	40	1,317	83

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エイチアール ティニュー オータニ(株)	本社 (東京都千 代田区)	ホテル事業	レストラ ン・バー 厨房設備 事務所	6	22	-	2	10	41	70
	ニューオー タニイン札 幌 (北海道札 幌市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラ ン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	231	-	-	5	172	409	48
	ニューオー タニイン東 京 (東京都品 川区)	ホテル事業	客室 レストラ ン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	364	0	-	4	58	427	50
	ニューオー タニイン横 浜プレミア ム (神奈川県 横浜市中 区)	ホテル事業	客室 レストラ ン・バー 厨房設備	187	0	-	2	64	253	26
	N A S P A ニューオー タニ (新潟県南 魚沼郡湯 沢町)	ホテル事業	客室 レストラ ン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	606	4	59 (44,741.85)	83	42	795	77
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南 魚沼郡湯 沢町)	ホテル事業	客室 レストラ ン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	67	0	-	7	13	88	26

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Hotel Kaimana, Inc.	本社 (米国ハワイ州)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 厨房施設	1,664	-	-	-	-	1,664	114

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

## (1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
㈱ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	890	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	247	建物

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	83	土地 (3,317.87㎡) 建物
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	70	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	48	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	50	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	26	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	26	建物

(注) 1.エイチアールティーニューオータニ(株)の設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2.エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1 日～平成27年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	3,274	11,255
平成27年4月1 日～平成28年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	1,706	12,962
平成28年8月5日 (注)2	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)1.法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

2.平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	83	-	-	45	151	-
所有株式数(単元)	-	16,315	1,100	44,705	-	-	7,116	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	23.56	1.59	64.57	-	-	10.28	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産有限公司	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,589	23.0
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.7
計	-	4,631	67.1

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針のもと、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	138	20

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

## 5【役員 の 状 況】

男性 21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 同 11年2月 エイチアルティニューオータニ株式会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアルイーハピネス株式会社代表取締役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 同 年11月 株式会社TOL(現株式会社TOLCD)代表取締役名誉会長 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 25年9月 大谷不動産有限公司最高顧問 同 29年6月 株式会社大谷工業取締役名誉会長	(注)4	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年6月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネー ジメントサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 29年6月 株式会社TOLCD 取締役	(注) 4	-
取締役		崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社TOLCD 取締役 同 年6月 当社取締役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室担当兼不動産事業部担当	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロジェクト本部兼プロジェクト室長 同 年5月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部兼不動産事業担当部長兼プロジェクト室長兼不動産事業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事(取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年7月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 26年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動産事業部担当兼プロジェクト室長 同 29年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室長 同 30年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室担当兼不動産事業部担当	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ大阪総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役	(注)4	-
取締役	調理部長	中島 真介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ幕張総支配人	豊田 裕己	昭和46年3月12日生	平成26年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人兼総支配人室支配人兼セールス&マーケティング課長 同 26年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ幕張総支配人代行 同 26年6月 株式会社オータニプランニング取締役 同 30年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役 役員会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 年11月 株式会社TOL(現株式会社TOLCD) 代表取締役会長 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役員副会長 同 17年9月 当社取締役	(注)4	2
取締役		平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建 築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問 同 29年7月 同社社友	(注)4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会 社)取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会 社)取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会 社)社友・名誉会長	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社取締役副会長	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F Eホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F Eスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 J F Eホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F Eホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 J F Eホールディングス株式会社特別顧問	(注)4	-
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長 同 30年3月 同社特別理事	(注)4	-
取締役		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO 同 30年3月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	平成3年6月 株式会社日立製作所取締役AV機器事業部事業部長 同 11年4月 同社代表取締役取締役社長 同 18年4月 同社取締役代表執行役執行役会長 同 19年4月 同社取締役会長 同 21年4月 同社取締役会議長 同 年6月 同社相談役 同 26年6月 当社取締役 同 28年6月 株式会社日立製作所名誉相談役	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社JTB) 取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注)4	-
常勤監査役		原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会社オータニ企画) 監査役 同 年6月 エイチアルティーニューオータニ株式会社 監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)5	-
監査役		羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製菓事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)5	-
監査役		岩井 和夫	昭和26年12月9日生	平成14年6月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年6月 当社監査役	(注)6	-
計						373

(注)1. 印の役職に現任している。

2. 略歴の記載中、「当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。

3. 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。

4. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

#### 1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

##### 取締役の状況

当社の取締役会は、提出日現在、社内取締役18名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、主に業務の適正確認と不正防止を目的に、自主点検の考査と専任担当者及び指名した担当部署係員による往査を行い、業務や会計の状況を調査・分析し、経営者に報告している。

当社の監査役監査は監査役3名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大野木猛及び鈴木大輔であり、青南監査法人に所属している。大野木猛においては当社継続監査年数は3年、鈴木大輔においては1年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名である。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行規則に基づき、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、グループ会社管理などの各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定、従業員対象コンプライアンス研修の実施をしている。そのほか、反社会的勢力への対応、業務適正の自主点検なども行っている。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ対策として、専門部署による事前対策を講じるとともに、緊急時・復旧時の対策をマニュアル化している。

安全管理については、内外の要人の利用・国際イベントの開催を控え、防犯・防災面を強化した宿泊約款・施設利用規則の一部改定を実施、ホテルのセキュリティ強化を進めている。また、食品等の管理も、食中毒の防止、食物アレルギーへの対応、異物混入の防止に重点を置き、ガイドライン等の配付、定期的な研修の実施などを行っている。

情報セキュリティについては、「標的型攻撃」などサイバー攻撃対策を講じ有事の際の対応体制と専門機関への連携、取引先との契約条項の確認・従業員への誓約同意書の再取得など情報管理対策を実施している。

##### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的に行ってグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

グループ管理体制の強化として、綿密な連携と情報共有及び自主点検の実施を行っている。

グループ会社において、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な要件が発生した場合、当社の担当部署又はリスク管理部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っている。

また、グループ会社管理規定に従い、業務の適正を確保するための自主点検などの確認を実施している。

## 2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 103百万円

監査役の年間報酬額 10百万円 (うち社外監査役 2名 1百万円)

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10百万円を含んでいる。

## 3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

## 4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

## 5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	17	-
連結子会社	3	-	3	-
計	18	-	20	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

## (当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項なし。

## (当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,752	2,876
受取手形及び売掛金	3,216	3,614
貯蔵品	756	817
販売用不動産	131	130
前払費用	1,210	1,296
未収収益	549	526
未収入金	323	277
立替金	139	125
繰延税金資産	1,611	1,379
その他	44	38
貸倒引当金	29	9
流動資産合計	15,507	16,943
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,675	65,350
減価償却累計額	45,119	45,809
建物(純額)	2,419,555	2,419,541
建物附属設備	57,153	58,412
減価償却累計額	48,782	49,455
建物附属設備(純額)	2,48,370	2,48,956
構築物	2,207	2,261
減価償却累計額	1,900	1,910
構築物(純額)	2,4307	2,4350
機械及び装置	3,548	3,616
減価償却累計額	3,299	3,330
機械及び装置(純額)	249	286
車両運搬具	50	49
減価償却累計額	11	25
車両運搬具(純額)	38	24
工具、器具及び備品	14,739	14,802
減価償却累計額	13,308	13,235
工具、器具及び備品(純額)	41,431	41,567
土地	2,116,300	2,116,821
リース資産	1,740	1,785
減価償却累計額	1,002	1,037
リース資産(純額)	738	747
建設仮勘定	209	385
有形固定資産合計	147,199	148,680
<b>無形固定資産</b>		
借地権	113	113
ソフトウェア	4123	4139
その他	13	11
無形固定資産合計	250	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 25,120	1 30,164
長期貸付金	1,004	824
長期前払費用	1,104	994
差入保証金	2 5,350	2 5,344
繰延税金資産	295	287
その他	554	640
貸倒引当金	111	167
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,320</b>	<b>38,087</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>180,770</b>	<b>187,032</b>
<b>資産合計</b>	<b>196,278</b>	<b>203,975</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,012	1,064
短期借入金	2 1,834	2 1,667
1年内返済予定の長期借入金	2 28,041	2 28,925
リース債務	409	230
未払金	1,662	2,014
未払法人税等	366	582
未払消費税等	472	494
未払費用	3,036	3,145
前受金	1,624	1,726
預り金	408	528
賞与引当金	783	836
繰延税金負債	134	106
<b>流動負債合計</b>	<b>39,786</b>	<b>41,320</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 40,405	2 36,239
リース債務	516	557
繰延税金負債	30,504	30,517
長期預り保証金	11,643	11,388
長期未払金	1,336	1,658
役員退職慰労引当金	280	299
ポイント引当金	207	206
環境対策引当金	81	68
退職給付に係る負債	5,358	5,166
資産除去債務	165	168
<b>固定負債合計</b>	<b>90,500</b>	<b>86,270</b>
<b>負債合計</b>	<b>130,286</b>	<b>127,591</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,010	28,010
利益剰余金	33,608	43,903
自己株式	471	554
株主資本合計	64,609	74,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,066
土地再評価差額金	3 270	3 270
為替換算調整勘定	503	551
退職給付に係る調整累計額	211	217
その他の包括利益累計額合計	87	26
非支配株主持分	1,470	1,536
純資産合計	65,991	76,384
負債純資産合計	196,278	203,975

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,883	70,219
営業費用		
売上原価	20,136	20,935
販売費及び一般管理費	1 41,363	1 43,049
営業費用合計	61,500	63,984
営業利益	6,382	6,234
営業外収益		
受取利息	31	17
受取配当金	19	19
匿名組合配当金	1,630	1,935
持分法による投資利益	878	5,193
雑収入	304	298
営業外収益合計	2,864	7,463
営業外費用		
支払利息	1,290	1,032
支払手数料	651	631
雑損失	144	148
営業外費用合計	2,086	1,812
経常利益	7,160	11,885
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 1
受取補償金	82	-
国庫補助金	0	2
特別利益合計	86	3
特別損失		
固定資産売却損	3 21	-
固定資産除却損	29	53
固定資産廃棄損	34	25
段階取得に係る差損	508	-
環境対策引当金繰入額	81	-
その他	0	2
特別損失合計	676	80
税金等調整前当期純利益	6,570	11,809
法人税、住民税及び事業税	794	1,068
法人税等調整額	881	231
法人税等合計	86	1,300
当期純利益	6,656	10,509
非支配株主に帰属する当期純利益	80	76
親会社株主に帰属する当期純利益	6,576	10,432

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,656	10,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	0
為替換算調整勘定	67	58
退職給付に係る調整額	144	5
持分法適用会社に対する持分相当額	20	168
その他の包括利益合計	1,162	1,104
包括利益	6,819	10,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,754	10,547
非支配株主に係る包括利益	65	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,001	27,169	471	58,162
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			6,576		6,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	6,438	-	6,447
当期末残高	3,462	28,010	33,608	471	64,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	812	270	450	355	265	1,423	59,320
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純利益							6,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	-	52	144	177	46	224
当期変動額合計	86	-	52	144	177	46	6,671
当期末残高	898	270	503	211	87	1,470	65,991

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,010	33,608	471	64,609
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			10,432		10,432
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,294	82	10,212
当期末残高	3,462	28,010	43,903	554	74,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	270	503	211	87	1,470	65,991
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純利益							10,432
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-	48	5	114	65	180
当期変動額合計	167	-	48	5	114	65	10,392
当期末残高	1,066	270	551	217	26	1,536	76,384

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,570	11,809
減価償却費	2,425	2,607
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	36
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	135	200
ポイント引当金の増減額（は減少）	8	1
固定資産売却損益（は益）	21	1
有形固定資産除却損	29	53
段階取得に係る差損益（は益）	508	-
持分法による投資損益（は益）	878	5,193
受取利息及び受取配当金	1,681	1,972
支払利息	1,290	1,032
受取補償金	82	-
補助金収入	28	2
固定資産圧縮損	0	2
売上債権の増減額（は増加）	0	397
貯蔵品の増減額（は増加）	28	58
前払費用の増減額（は増加）	233	21
仕入債務の増減額（は減少）	50	52
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	177	413
未払消費税等の増減額（は減少）	19	21
預り保証金の増減額（は減少）	120	255
その他	197	329
小計	8,257	8,295
利息及び配当金の受取額	1,629	2,212
利息の支払額	1,317	1,076
補償金の受取額	82	-
法人税等の支払額	1,013	839
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,638</b>	<b>8,592</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,445	3,456
有形固定資産の売却による収入	18	3
補助金の受取額	0	2
投資有価証券の取得による支出	4	4
有価証券の売却による収入	160	-
定期預金の払戻による収入	1,013	50
差入保証金の差入による支出	467	4
長期貸付金の回収による収入	789	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	-
その他	67	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>849</b>	<b>3,296</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	568	440
短期借入れによる収入	735	320
短期借入金の返済による支出	760	487
長期借入れによる収入	11,980	24,895
長期借入金の返済による支出	20,395	28,176
配当金の支払額	138	138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,157</b>	<b>4,026</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,390	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	9,541	7,150
現金及び現金同等物の期末残高	11,715	11,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

- 連結子会社数 9社
- 主要な連結子会社の名称
  - (株)ニューオータニ九州
  - エイチアールティーニューオータニ(株)
  - Hotel Kaimana, Inc.
  - The New Otani America, Inc.
  - (株)オータニプランニング
  - (株)エイチエスケイニューオータニ
  - エヌアールイーハピネス(株)
  - (株)エイチアンドピーニューオータニ
  - (株)ガーデンコートクラブ

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

- 関連会社
  - 日ノ丸観光(株)
  - (株)テーオーシー
  - (株)大谷工業
  - (株)テーオーリネンサプライ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHotel Kaimana, Inc.、The New Otani America, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
  - a 時価のあるもの
    - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
    - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - b 時価のないもの
    - 移動平均法による原価法
- デリバティブ
- 金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 6社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

Hotel Kaimana, Inc.

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたもの。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,417百万円	25,456百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
流動資産				
現金及び預金	232百万円	( - 百万円)	442百万円	( - 百万円)
有形固定資産				
建物	17,342	( 13,281 )	17,146	( 13,122 )
建物附属設備	7,826	( 6,863 )	8,398	( 7,271 )
構築物	200	( 161 )	212	( 173 )
土地	116,242	( 104,069 )	116,763	( 104,590 )
投資その他の資産				
差入保証金	1,100	( - )	1,100	( - )
計	142,943	( 124,375 )	144,063	( 125,158 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている差入保証金が前連結会計年度に165百万円、当連結会計年度に165百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)	1,550百万円	( 1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	26,036	( 25,276 )	27,633	( 26,625 )
長期借入金	38,649	( 36,133 )	35,224	( 32,308 )
計	66,086	( 62,810 )	64,407	( 60,333 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

### 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整（奥行価額補正等）によって算出している。

(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	76百万円	73百万円

### 4 国庫補助金の受入れにより、下記の通り圧縮記帳を行った。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物附属設備	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	1
ソフトウェア	0	-
計	0	2

なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	411	412
構築物	60	60
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	0	0
計	486	488

### 5 コミットメントライン契約

#### 前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	31,600百万円
借入実行残高	6,800
差引額	24,800

#### 当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	38,800百万円
借入実行残高	14,800
差引額	24,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	21,911百万円	22,659百万円
減価償却費	2,425	2,607
光熱水道費	3,002	3,213
賃借料	4,575	4,610
賞与引当金繰入額	783	836
退職給付費用	582	550

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	1

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	21百万円	- 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	89	0
税効果額	23	0
その他有価証券評価差額金	66	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67	58
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	150	39
組替調整額	40	29
税効果調整前	191	9
税効果額	47	4
退職給付に係る調整額	144	5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	168
その他の包括利益合計	162	104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	121,593	-	-	121,593
合計	121,593	-	-	121,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	121,593	16,600	-	138,193
合計	121,593	16,600	-	138,193

（注）自己株式の普通株式の増加16,600株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,552百万円	8,746百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	401	351
現金及び現金同等物	7,150	8,395

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ガーデンコートクラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ガーデンコートクラブ株式の取得価額と株式会社ガーデンコートクラブ取得による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	23百万円
固定資産	28
流動負債	47
固定負債	3,132
株式会社ガーデンコートクラブ株式の取得価額	3,127
持分法適用に伴う負債	1,975
連結相殺消去	643
段階取得に係る差損	508
追加取得価額	0
株式会社ガーデンコートクラブ現金及び現金同等物	19
差引：取得による収入	19

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,176	3,235
1年超	43,948	46,529
合計	47,125	49,765

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	177	177
1年超	2,298	2,120
合計	2,476	2,298

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規程に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の変動金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2、3参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,552	7,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,216	3,216	-
(3) 投資有価証券	499	499	-
資産計	11,268	11,268	-
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,710	5,710	-
(2) 短期借入金	1,834	1,834	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	68,446	68,553	106
負債計	75,991	76,098	106
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（3）参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,204百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「（3）投資有価証券」には含めていない。

3. 差入保証金（連結貸借対照表計上額5,350百万円）及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額11,643百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,216	-	-	-
合計	10,768	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,834	-	-	-	-	-
長期借入金	28,041	23,845	14,009	1,209	769	570
合計	29,875	23,845	14,009	1,209	769	570

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,746	8,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,614	3,614	-
(3) 投資有価証券	503	503	-
資産計	12,864	12,864	-
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	6,223	6,223	-
(2) 短期借入金	1,667	1,667	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	65,165	65,239	74
負債計	73,055	73,129	74
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 差入保証金(連結貸借対照表計上額5,344百万円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額11,388百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,614	-	-	-
合計	12,360	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,667	-	-	-	-	-
長期借入金	28,925	22,254	9,505	3,258	440	780
合計	30,592	22,254	9,505	3,258	440	780

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	328	175	152
	小計	328	175	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171	229	58
	小計	171	229	58
合計		499	404	94

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333	172	161
	小計	333	172	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170	237	67
	小計	170	237	67
合計		503	409	93

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利息の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利息の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,119百万円	9,983百万円
勤務費用	515	497
利息費用	80	79
数理計算上の差異の発生額	142	43
退職給付の支払額	590	604
退職給付債務の期末残高	9,983	9,999

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,434百万円	4,625百万円
期待運用収益	54	56
数理計算上の差異の発生額	8	4
事業主からの拠出額	502	490
退職給付の支払額	374	343
年金資産の期末残高	4,625	4,833

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
退職給付債務	9,983百万円	9,999百万円
年金資産	4,625	4,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,358	5,166
退職給付に係る負債	5,358	5,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,358	5,166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	515百万円	497百万円
利息費用	80	79
期待運用収益	54	56
数理計算上の差異の費用処理額	40	29
確定給付制度に係る退職給付費用	582	550

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	191百万円	9百万円
合 計	191	9

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	306百万円	315百万円
合 計	306	315

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	92.3%	92.1%
債券	3.5	5.0
株式	2.1	1.9
その他	2.1	1.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	2.5～5.8%	2.5～5.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度51百万円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	5,912百万円	6,155百万円
繰越欠損金	3,511	2,427
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,660	1,607
資産除去債務	248	253
賞与引当金	285	302
その他	731	764
繰延税金資産小計	14,509	13,669
評価性引当額	12,165	11,548
繰延税金資産合計	2,343	2,121
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	416	418
繰延税金負債合計	31,075	31,076
繰延税金資産(負債)の純額	28,731	28,955

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,611百万円	1,379百万円
固定資産 - 繰延税金資産	295	287
流動負債 - 繰延税金負債	134	106
固定負債 - 繰延税金負債	30,504	30,517

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減	33.0	5.2
持分法投資利益	4.1	13.5
受取配当金消去額	0.5	0.3
住民税均等割	0.7	0.4
段階取得に係る差損	2.4	-
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	11.0

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	163百万円	165百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	165	168

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,477百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,519百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,947	4,947
期中増減額	0	61
期末残高	4,947	5,008
期末時価	21,164	20,367

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,612	7,270	67,883	-	67,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	492	492	492	-
計	60,612	7,763	68,375	492	67,883
セグメント利益	7,038	2,477	9,515	3,132	6,382
セグメント資産	165,650	5,506	171,157	25,120	196,278
その他の項目					
減価償却費	2,230	281	2,511	86	2,425

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,929	7,289	70,219	-	70,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	503	503	503	-
計	62,929	7,793	70,722	503	70,219
セグメント利益	6,764	2,519	9,283	3,048	6,234
セグメント資産	168,215	5,596	173,811	30,164	203,975
その他の項目					
減価償却費	2,414	298	2,712	105	2,607

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,375	70,722
セグメント間取引消去	492	503
連結財務諸表の売上高	67,883	70,219

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,515	9,283
セグメント間取引消去	492	503
全社費用	2,639	2,545
連結財務諸表の営業利益	6,382	6,234

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,157	173,811
全社資産	25,120	30,164
連結財務諸表の資産合計	196,278	203,975

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,511	2,712	86	105	2,425	2,607

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	60,612	7,270	67,883

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	62,929	7,289	70,219

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	12	立替金	0
							運営指導料	9	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託  設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,093	未払費用	104
							建物の賃貸等	65	前受金	2
							-	-	立替金	2
								長期預り保証金	13	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	18	立替金	0
							運営指導料	8	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託  設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,126	未払費用	107
							建物の賃貸等	61	前受金	2
							-	-	立替金	1
								長期預り保証金	13	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,293	未払費用	180
							資金の回収	200	長期貸付金	250
							利息の受取	6	-	-
							建物の賃貸等	272	前受金 立替金	18 1
							-	長期預り保証金	136	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 22.97%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	525	長期貸付金	635
							利息の受取	19	-	-
							土地賃借料の支払 保証金の差入	805 300	未払費用 差入保証金	67 1,300
							担保提供 保証料の支払	75	-	-
							当社の銀行借入金 に対する土地担保 提供	83,820	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,245	未払費用	149
							資金の回収	125	長期貸付金	125
							利息の受取	3	-	-
							建物の賃貸等	271	前受金 立替金	13 1
							-	長期預り保証金	136	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 22.97%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	50	長期貸付金	585
							利息の受取	9	-	-
							土地賃借料の支払 -	811 -	未払費用 差入保証金	68 1,300
							担保提供 保証料の支払	73	-	-
							当社の銀行借入金 に対する土地担保 提供	82,283	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。  
 (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。  
 2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	551
							建物の賃借	658	未払金	55

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 20.56%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	490	未払金	56

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。  
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は㈱テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	㈱テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	21,362	47,889
固定資産合計	116,395	79,306
流動負債合計	40,580	23,071
固定負債合計	14,909	14,879
純資産合計	82,268	89,245
売上高	21,831	18,678
税引前当期純利益金額	6,604	36,882
当期純利益金額	4,482	25,420

## (開示対象特別目的会社関係)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転賃借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,480百万円	63,250百万円
負債総額	63,297百万円	63,117百万円

## 2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,630
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,773

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,351百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,935
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,739

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,317百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,485.08円	11,030.07円
1株当たり当期純利益金額	966.80円	1,534.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	10,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,576	10,432
期中平均株式数(株)	6,802,407	6,798,268

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,834	1,667	1.037	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,041	28,925	1.414	-
1年以内に返済予定のリース債務	409	230	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,405	36,239	1.235	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	516	557	-	平成31年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	71,206	67,619	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,254	9,505	3,258	440
リース債務	172	141	98	45

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,330	4,542
売掛金	2,243	2,555
貯蔵品	525	549
前払費用	995	1,065
未収収益	2,545	2,533
未収入金	228	279
立替金	2146	2134
繰延税金資産	1,090	1,088
その他	17	22
貸倒引当金	13	0
<b>流動資産合計</b>	<b>8,910</b>	<b>10,571</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,314,455	1,314,358
建物附属設備	1,37,619	1,38,058
構築物	1,3198	1,3219
機械及び装置	193	226
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	784	939
土地	111,797	112,318
リース資産	489	463
建設仮勘定	209	387
<b>有形固定資産合計</b>	<b>135,754</b>	<b>136,973</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	113	113
ソフトウェア	110	128
その他	5	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>229</b>	<b>246</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,504	1,497
関係会社株式	19,171	19,171
長期貸付金	27,658	25,273
長期前払費用	1,086	973
差入保証金	1,24,490	1,24,482
その他	601	642
貸倒引当金	4,592	2,626
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,920</b>	<b>29,413</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>165,905</b>	<b>166,634</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,815</b>	<b>177,205</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,394	2,391
短期借入金	1,170	1,155
1年内返済予定の長期借入金	1,27,554	1,28,339
リース債務	348	168
未払金	2,771	2,1,168
未払法人税等	151	306
未払消費税等	384	361
未払費用	2,2,713	2,2,856
前受金	2,1,076	2,1,422
預り金	2,320	2,455
賞与引当金	625	663
流動負債合計	36,040	37,683
固定負債		
長期借入金	1,38,475	1,35,385
リース債務	332	332
繰延税金負債	30,583	30,588
長期預り保証金	2,8,245	2,9,356
長期未払金	791	1,050
退職給付引当金	3,618	3,506
役員退職慰労引当金	192	202
債務保証損失引当金	3,648	2,472
ポイント引当金	207	206
環境対策引当金	81	68
資産除去債務	48	49
固定負債合計	86,227	83,219
負債合計	122,267	120,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,962	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	14,225	17,986
利益剰余金合計	36,088	39,850
自己株式	12	12
株主資本合計	52,501	56,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	40
評価・換算差額等合計	47	40
純資産合計	52,548	56,302
負債純資産合計	174,815	177,205

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
室料収入	12,197	12,300
料理収入	13,054	13,537
飲料収入	3,904	4,040
サービス料収入	2,962	3,042
その他の収入	19,032	19,338
貸店舗収入	17,461	17,496
売上高合計	48,613	49,754
<b>営業費用</b>		
売上原価	114,205	114,543
販売費及び一般管理費	229,613	230,647
営業費用合計	43,818	45,191
<b>営業利益</b>	4,794	4,563
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1143	1106
受取配当金	1227	1270
匿名組合配当金	1,630	1,935
雑収入	214	168
営業外収益合計	2,215	2,480
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,236	984
支払手数料	651	631
雑損失	162	303
営業外費用合計	2,051	1,920
<b>経常利益</b>	4,959	5,123
<b>特別利益</b>		
受取補償金	82	-
固定資産売却益	-	31
特別利益合計	82	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	26	33
固定資産廃棄損	12	20
固定資産売却損	421	-
環境対策引当金繰入額	81	-
債務保証損失引当金繰入額	-	498
その他	0	-
特別損失合計	142	552
税引前当期純利益	4,899	4,572
法人税、住民税及び事業税	452	664
法人税等調整額	309	8
法人税等合計	143	673
当期純利益	4,756	3,899

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962		12,962	863	21,000	9,606
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		12,962	12,962	-			
剰余金の配当							138
当期純利益							4,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	12,962	12,962	-	-	-	4,618
当期末残高	3,462	-	12,962	12,962	863	21,000	14,225

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,470	12	47,882	13	13	47,868
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			-			-
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	4,756		4,756			4,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				60	60	60
当期変動額合計	4,618	-	4,618	60	60	4,679
当期末残高	36,088	12	52,501	47	47	52,548

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	14,225
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
剰余金の配当						138
当期純利益						3,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,761
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	17,986

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	36,088	12	52,501	47	47	52,548
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			-			-
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	3,899		3,899			3,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6	6	6
当期変動額合計	3,761	-	3,761	6	6	3,754
当期末残高	39,850	12	56,262	40	40	56,302

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(7) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,151百万円	( 12,806百万円 )	14,020百万円	( 12,663百万円 )
建物附属設備	7,321	( 6,861 )	7,761	( 7,270 )
構築物	190	( 158 )	205	( 171 )
土地	111,797	( 104,042 )	112,318	( 104,562 )
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	( - )	1,000	( - )
計	134,460	( 123,868 )	135,306	( 124,668 )

1. 上記有形固定資産のうち、( )内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	165百万円	165百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円 )	1,550百万円	( 1,400百万円 )
1年内返済予定の長期借入金	25,570	( 25,270 )	27,069	( 26,625 )
長期借入金	36,758	( 36,133 )	33,489	( 32,308 )
計	63,728	( 62,803 )	62,108	( 60,333 )

上記のうち、( )内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	55百万円	83百万円
長期金銭債権	6,718	4,513
短期金銭債務	988	1,200
長期金銭債務	102	1,101

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

#### 4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
エイチアルティ－ニューオー タニ(株)	222百万円	エイチアルティ－ニューオー タニ(株)	136百万円
(株)ニューオータニ九州	15	(株)ニューオータニ九州	15
計	237	計	151

#### 5 コミットメントライン契約

##### 前事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	31,600百万円
借入実行残高	6,800
差引額	24,800

##### 当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	38,800百万円
借入実行残高	14,800
差引額	24,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	576百万円	583百万円
仕入高	9,480	9,778
営業取引以外の取引による取引高	326	352

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	12,497百万円	12,760百万円
賞与引当金繰入額	625	663
退職給付費用	437	421
業務委託費	3,962	4,201
不動産賃借料	2,921	2,931
光熱水道費	1,864	2,010
消耗品費	945	1,038
公租公課	1,167	1,192
減価償却費	1,758	1,872

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	21百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	20,328	7,533
合計	12,794	20,328	7,533

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	19,245	6,450
合計	12,794	19,245	6,450

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,160	6,160
関連会社株式	216	216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	5,707百万円	5,515百万円
繰越欠損金	2,642	1,655
関係会社株式評価損	3,704	4,888
証券化投資損失等	2,158	2,158
関係会社貸倒引当金	1,372	766
関係会社債務保証損失引当金	1,117	757
退職給付引当金	1,109	1,073
その他	903	947
繰延税金資産小計	18,715	17,762
評価性引当額	17,276	16,332
繰延税金資産合計	1,438	1,430
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	273	270
繰延税金負債合計	30,932	30,929
繰延税金資産(負債)の純額	29,493	29,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	26.7	20.6
住民税均等割	0.2	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
税額控除	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
繰越欠損金の期限切れ	-	4.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	14.7

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ゴールドデンスパ事業
事業の内容	会員制スポーツクラブ

(2)企業結合日

平成30年3月31日

(3)企業結合の法的形式

株式会社エイチアンドピーニューオータニを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

(4)結合後企業の名称

変更はない。

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ財務基盤強化を図るとともに、ホテルとスパ運営の相乗効果を上げることを企図している。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,615.68円	8,159.84円
1株当たり当期純利益金額	689.36円	565.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,756	3,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,756	3,899
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	54,304	79
		(株)T S Iホールディングス	32,400	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	746,650	142
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	53
		花王(株)	3,465	27
		イオン(株)	4,382,764	8
		旭ダイヤモンド工業(株)	17,396,683	19
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,292,376	7
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	21
		(株)WOWOW	14,000	46
		(株)シー・シー・アイ	2,000	100
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450
		(株)コープビル	22,000	220
		(株)TORアセットインベストメント	11	89
		(株)TOCディレクション	400	4
		(株)富山第一銀行	1,000	0
		神戸ハーバーランド(株)	100	0
		(株)東京富山会館	40,000	0
東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	0		
熊本駅前ビル(株)	7,125	0		
	計		1,053,896.823	1,497

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	14,455	539	25	611	14,358	34,185
	建物附属設備	7,619	1,136	7	689	8,058	41,254
	構築物	198	40	0	19	219	1,691
	機械及び装置	193	75	0	43	226	2,601
	車両運搬具	5	-	-	3	2	5
	工具、器具及び備品	784	421	2	264	939	9,646
	土地	111,797	520	-	-	112,318	-
	リース資産	489	174	-	201	463	797
	建設仮勘定	209	178	-	-	387	-
	計	135,754	3,087	34	1,833	136,973	90,181
無形固定 資産	借地権	113	-	-	-	113	-
	ソフトウェア	110	47	-	29	128	-
	その他	5	-	-	1	4	-
	計	229	47	-	30	246	-

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

## (1) 新紀尾井町 区分所有一部分

建物	200百万円
土地	520百万円

## (2) 東京客室改修工事

建物	8百万円
建物附属設備	132百万円
工具、器具及び備品	121百万円

## (3) 宴会場改修工事(橋・椿・パラッツォ他)

建物	73百万円
建物附属設備	153百万円
工具、器具及び備品	24百万円

## (4) カーペット工事

工具、器具及び備品	39百万円
-----------	-------

## (5) ガーデンタワー客室系統衛生設備

建物附属設備	128百万円
--------	--------

## (6) ガーデンタワー客室冷水供給改修

建物附属設備	44百万円
--------	-------

## (7) ガーデンタワー窓拭きゴンドラ

建物附属設備	42百万円
--------	-------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,606	1,887	3,867	2,627
賞与引当金	625	663	625	663
役員退職慰労引当金	192	10	-	202
債務保証損失引当金	3,648	463	1,639	2,472
ポイント引当金	207	206	207	206
環境対策引当金	81	-	12	68

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 大野木 猛  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 大野木 猛  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。